

事 業 報 告

令和6年度



公益財団法人

沖縄県産業振興公社

Okinawa Industry Promotion Public Corporation

令和6年度事業報告（総括）
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度の県内経済は、国内観光需要が好調に推移することに加え、海外航空路線やクルーズ船の増加によるインバウンド需要の回復や個人消費の拡大、公共投資の増加による他産業への波及等により、県内景気は拡大基調で推移した。

一方で、長引く人手不足や物価高騰、金融・為替市場の動向、国際情勢など、県経済に与える影響について、引き続き注視する必要がある。

このような中、当公社では県内の中小企業等が抱える様々な経営課題に対応する相談窓口として設置している「中小企業支援センター」を中心に、創業や新規事業立ち上げ、経営環境の変化に伴う事業の見直し等への助言を行ったほか、「ゼロゼロ融資」返済に係る資金繰りや財務の改善等に関する専門家派遣を実施するなどの支援を行った。

また、物流業界の「2024年問題」対策として、物流の効率化を推進するためのデジタル設備導入に向けた計画策定や設備に対する補助について、申請前から設備導入後の運用に至るまで一貫したハンズオン支援を行うほか、最新の物流デジタル機器等に関する展示会・セミナー等を開催した。

県内企業の海外展開については、物産展・見本市等への出展や商談会等への参加、商品の改良・開発に要する経費に対して補助を行ったほか、海外事務所や委託駐在員から各地域の物産・観光に関する現地の情報や市場ニーズ等を紹介するセミナーを開催し、販路拡大・開拓を目指す企業をサポートする取組を行った。

このほか、沖縄県から受託した事業を中心に、公社の中期経営計画で基本方針として掲げる、

- ①中小企業等の経営革新や経営基盤の強化
- ②創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成
- ③海外展開に関する支援
- ④人材育成に関する支援

の各項目にかかる事業を実施し、県内企業の経営課題の解決及び産業振興に資する支援機関としての役割を果たした。

I 総務管理

1-1 総務管理事業

公社の組織運営を円滑に推進するため、評議員会及び理事会の運営や、法務、財務、企画、人事等の総括を行うとともに、人件費及び家賃等の管理に係る費用を支出した。

1. 事業実績（230,744 千円）

（内訳：産業振興基盤強化費 62,244 千円、共通事業 162,394 千円、退職給付事業 6,106 千円）

（1）理事会を 10 回開催した。（決議の省略を含む）

回 数	決議年月日	主な議事
第 95 回 ※決議の省略による	令和 6 年 4 月 1 日	専務理事の選定、令和 6 年度事業計画の一部変更・収支予算の補正
第 96 回 ※決議の省略による	5 月 17 日	令和 6 年度事業計画の一部変更・収支予算の補正
第 97 回	5 月 30 日	令和 5 年度事業報告・収支決算、令和 6 年度事業計画の一部変更・収支予算の補正、第 31 回評議員会の招集
第 98 回 ※決議の省略による	6 月 17 日	評議員選定委員会外部委員の選任
第 99 回 ※決議の省略による	6 月 18 日	理事長及び専務理事の選定
第 100 回 ※決議の省略による	7 月 5 日	令和 6 年度事業計画の一部変更・収支予算の補正
第 101 回 ※決議の省略による	8 月 7 日	評議員選定委員会外部委員の選任
第 102 回	11 月 12 日	職務執行状況報告
第 103 回	令和 7 年 3 月 27 日	職務執行状況報告、令和 7 年度事業計画・収支予算、資金の借入金及び借入金限度額並びに償還計画、評議員会の招集、重要な使用人の選任及び解任等
第 104 回 ※決議の省略による	令和 7 年 2 月 4 日	役員賠償責任保険の加入

(2) 評議員会を2回開催した。(決議の省略を含む)

回 数	決議年月日	主な議事
第 30 回 ※決議の省略による	令和 6 年 4 月 1 日	理事及び監事の選任
第 31 回	6 月 18 日	令和 5 年度収支決算、理事及び監事の選任

(3) 職員の資質及び支援能力等の向上を図るため、職員研修を実施した。

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
職員研修回数	12 回	12 回

(補足)

主査以下に対して、事業承継支援、マーケティング構築支援、DX 強化支援、初任者職員研修等の業務に関連した研修に派遣した。

(4) コンプライアンス委員会を3回開催した。

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
コンプライアンス委員会の開催	3 回	3 回
社内研修会の開催	1 回	1 回

回 数	開催年月日	備 考
第 1 回	令和 6 年 9 月 13 日	令和 6 年度コンプライアンス委員会実施計画、コンプライアンス講習会の開催について等
第 2 回	令和 7 年 2 月 17 日	コンプライアンス講習会実施後の結果報告、コンプライアンス意識調査の実施について
第 3 回	3 月 14 日	コンプライアンス意識調査結果報告、今後の改善策検討

社内研修会 (コンプライアンス講習会)	令和 6 年 10 月 7 日 ～10 月 8 日	・コンプライアンス、ハラスメントについて顧問社労士より説明 ・ワーク及びグループ討議、発表
------------------------	---------------------------------	--

(補足)

1 回 90 分の講習を 4 回に分けて実施した。

Ⅱ 中小企業等の経営基盤強化と経営革新

2-1 中小企業総合支援事業

経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等に対し、経営支援のワンストップサービスを提供する体制を整備し、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、販路開拓及び取引マッチング支援等を行った。

1. 事業実績（65,359 千円）

(1) 窓口相談等事業

中小企業等が抱える様々な経営課題の相談に応えるため、相談窓口において、プロジェクトマネージャー等による助言を行った。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
窓口相談件数	2,476件	2,500件

(相談内訳)

相談内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
創業	42	27	32	42	30	25	30	29	18	20	29	39	363
事業計画	46	55	44	34	40	27	54	47	47	28	40	45	507
商品開発・研究開発	3	17	9	7	3	5	13	13	11	11	3	14	109
製造・サービス	11	14	11	11	11	11	15	6	6	9	5	13	123
販路開拓	9	9	18	15	18	51	11	18	13	9	13	5	189
IT活用	17	21	17	7	12	11	12	4	5	4	4	5	119
物流	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
海外展開	1	4	0	1	1	0	1	2	1	0	1	3	15
財務会計・税務・金融	15	10	13	14	9	17	16	30	14	11	7	5	161
組織・人事	1	3	9	1	4	5	5	0	3	2	5	7	45
人材育成	3	2	6	5	4	3	0	0	1	8	5	2	39
その他	52	85	68	143	56	78	68	56	53	73	31	38	801
合計	200	249	229	280	188	233	225	205	172	175	143	177	2,476

(補足)

令和6年度は、前年度と比較して全体数は減少したものの（令和5年度相談実績 2,550 件）、「商品開発・研究開発」「製造・サービス」に関する相談は増えた。物価高騰や人手不足等の経営環境の変化に対応するため、新たな商品開発や生産管理の見直しに関する相談が増えたと考えられる。

(2) 専門家派遣事業

中小企業診断士やコンサルタント等の民間の専門家を派遣し、中小企業者等の経営、技術、情報化等に係る診断・助言を行った。

助成率：専門家派遣費用の3分の2

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
専門家派遣回数	119回	80回

※1社あたりの派遣回数：年間/3回まで

(業種別派遣企業数)

業 種	派 遣 企業数	診断・助言内容
製造業	7	ウェブマーケティング、品質管理、人材育成、ハラスメント防止対策等
小売業	5	資金繰り、販路開拓、マーケティング等
建設業	2	人事考課、生成AI
サービス業	16	メニュー開発、マーケティング、顧客集客向上、情報セキュリティ、社内DX等
その他	15	事業計画策定、資金繰り、マーケティング等
合 計	49	

(補足)

令和6年度は、マーケティング関連の専門家派遣の申請が最も多く（17%）、次いで資金繰り（13%）、顧客集客（11%）に関する派遣が多かった。

また、品質管理およびメニュー開発（各10%）など商品力強化に関するニーズも高く、さらに情報セキュリティやIT関連（各8%）といったデジタル面での支援も一定の需要があり、現場における多様な経営課題への対応が求められていることがうかがえた。

なお、実施後のアンケート結果によると、全体の91.9%の事業者が、支援内容について「満足した」と回答しており、94.6%の事業者が、支援を受けて「効果があった」と回答している。

(3) 情報提供事業

中小企業者向け支援施策や企業経営の参考となる情報を提供するため、情報紙「沖縄ベンチャースタジオ」の発行とホームページやメールマガジン（50回配信）等による情報発信を行った。また、中小企業者に対する支援策を掲載する「中小企業100の支援」（冊子及びWEB版）を作成すると共に活用の促進を図った。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
「沖縄ベンチャースタジオ」発行回数	3回	3回
中小企業施策情報冊子の発行	1回	1回

(4) 中小企業支援機関連携構築事業

県内の新事業支援体制（プラットフォーム）の中心となり、各支援機関における連携及び情報共有化を図るため、「沖縄県プラットフォーム推進協議会」を開催した。また、支援機関が機能別に具体的な意見交換ができる場として、サブプラットフォームを開催した。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
協議会開催回数	2回	2回

(補足)

令和6年度のプラットフォーム推進協議会では、各種支援メニューの実施状況や課題について意見交換を行った。また新たな試みとして、協議会主催による「沖縄中小企業課題解決フェア」（令和7年4月開催予定）の企画・運営を担い、開催に向けた準備を進めた。

サブプラットフォームでは、前年度に引き続き「人材不足における生産性向上」をテーマに3回開催し、支援業務で活用できる IT ツールの勉強会や他県支援機関の人手不足に関する支援事例の共有などを行った。

(5) 離島地域等中小企業支援事業

離島や北部地域の中小企業等を支援するため、当該地域のニーズに即したセミナーや個別相談会を開催した。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
セミナー・個別相談会の開催件数	3回	3回
フォローアップ支援回数	3回	3回

(開催内容)

回	開催地等	テーマ	講師名	参加者数	個別相談会 相談者数
1	本島北部	これからの時代に求められる強い飲食店の作り方	結城 美紀子	39	4
2	竹富町	中小企業・小規模事業者のための資金繰り対策セミナー	宮沢 賢	13	2
3	伊江村	金融機関との上手な付き合い方セミナー	宮沢 賢	14	3

(6) 課題解決集中支援事業

中小企業者が抱える様々な経営課題を解決するため、プロジェクトマネー

ジャーやサブマネージャー、各支援機関等が参画するワークショップを開催し、課題解決に向けたハンズオン支援を行った。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
課題解決集中支援企業数	3社	3社

(内訳)

企業名	回数	主なワークショップの概要
(有)八重岳 ベーカリー (製造業、小売業)	7	・新商品開発、HACCP対応 ・事業承継への取り組み ・ECサイト運用支援、社内DX化への取り組み
(有)三和工業 (製造業)	8	・2Sの取り組み(現場改善)、整理整頓 ・業務標準化(作業標準書の作成) ・多能工化(スキルマップの作成)
Zazou (製造業、小売業)	16	・自社分析(SWOT分析、関係者ヒアリング等) ・経営理念、ビジョン、経営目標等の見直し ・中期経営計画の策定支援

(補足)

(有)八重岳ベーカリーは、新商品開発や HACCP 対応、事業承継や社内 DX 推進などの多様な経営課題の解決に向けた支援を通じて、自社の業務を見つめ直す良い機会となった。

(有)三和工業は、現場改善に向けた 2S 活動や業務標準化、多能工化の取組を支援し、社員の現場環境や業務効率への意識向上等につながった。

Zazou は、SWOT 分析やヒアリングを通じて自社を多角的に分析し、理念・ビジョンを見直した上で中期経営計画を策定。将来の方向性を再認識する契機となった。

(7) 販路開拓・取引マッチング等支援事業

県内中小企業者の商品等を県内外への販路開拓を促進することを目的に、沖縄の産業まつりへの出展及び販促に関するサポートを行った。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
「第48回沖縄の産業まつり」 出展支援企業数	12社	10社

(補足)

沖縄県立武道館(アリーナ棟)内にて公社ブース「沖縄の中小企業 魅力 ” 再 ” 発見展」と題し、健康食品、化粧品、装具などを扱う県内企業 12 社の出展支援を行い、県内外への販促支援を行った。

2-2 機械類貸与事業

1. 事業実績（経常費用 246,540 千円）

中小企業等の設備の近代化・合理化、経営基盤の強化を図るため、中小企業者等に代わって公社が機械設備を購入し、長期低利の割賦販売を行うことで、企業の設備投資を促進した。

項 目	令和6年度実績		令和6年度計画	
	件数	金 額	件数	金 額
割賦・リース	20件	297,799千円	17件	350,000千円

表-1 申込企業及び機械類貸与企業の業種別分類

[illegible]

(単位:千円)

	正常債権額 (未到来債権) (a)	未収料合計 (b)	総債権額合計 (c)=(a)+(b)	延滞率 (b)/(c)	実質未収額 (d)	実質延滞率 (d)/(c)
機械類	1,094,546	205,036	1,299,582	15.7%	57,140	4.4%
リース	0	13,064	13,064	100.0%	4,115	31.5%
機械類合 計	1,094,546	218,100	1,312,646	16.6%	61,255	4.6%

※実質未収額(d)とは、未収料合計(b)から機械類信用保険受領額、損失保証金受領額及び損失保証金受領見込額、保証金残高を差引いた額である。

(補足)

計画に対する達成率は、貸与件数が 117.6%と計画を上回った一方で、貸与金額の達成率は 85.1%に留まった。貸与金額は 297,799 千円(前年度比 107.6%)となり、前年度から 21,076 千円の増加となった。

前年度より貸与金額が増加した要因としては、コロナ禍からの景気回復により、観光用大型バスや航空機関連機材を取り扱う事業者において、大型設備投資の動きが活発化しており、それらの事業者を対象に重点的な事業周知を行ったことが挙げられる。また、事業者向けセミナーの開催や、商工会・商工会議所等を通じた積極的な情報提供も、貸与金額の増加に寄与した。

貸与先企業の業種別内訳は、サービス業が 7 件、運輸・通信業と卸売・小売飲食店がそれぞれ 3 件、建設業が 2 件、その他の業種が 5 件となっている。

2-3 設備貸与事業

1. 事業実績(経常費用 10 千円)

当事業の根拠法である「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴い、平成 27 年度より新規貸与業務を終了したことから、これまで貸与した企業に対して経営相談を継続するとともに債権回収等の管理業務を行った。

(単位:千円)

	一般債権額 (a)	未収料合計 (b)	総債権額合計 (c)=(a)+(b)	延滞率 (b)/(c)	実質未収額 (d)	実質延滞率 (d)/(c)
貸与割賦	0	50,806	50,806	100%	12,327	24.2%
リース	0	0	0	0%	0	0.0%
貸与合計	0	50,806	50,806	100%	12,327	24.2%

※実質未収額(d)とは、未収料合計(b)から機械類信用保険受領額、損失保証金受領額及び保証金残高を差引いた額である。

(補足)

令和 3 年度で通常償還の貸与企業は全て終了したため、令和 4 年度以降は、未収債権の回収に努めている。なお、長期に渡る交渉の結果、今年度、1 社 1 件が全

額償還したことにより、未収料合計の内訳は2社4件となっており、昨年度と比較して9,360千円減少している。

2-4 中小企業経営革新強化支援事業

中小企業の経営革新を促進するため、計画策定に関するアドバイスを行うとともに、承認後の計画実行に対するフォローアップやハンズオン支援を行った。

1. 事業実績（18,048千円）

(1) 経営革新計画の策定支援

商工会等と連携して計画策定に取り組む企業33社に対し支援を行い、うち33件の計画が承認された。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
経営革新計画策定支援件数	33件	40件

(補足)

作成支援件数の増加に向けた取組みとして、今年度は商工会・商工会議所等との連携を強化し、定期的な訪問による経営指導員への事業周知に加えて、指導員向けの研修会や、那覇商工会議所と連携した経営革新セミナーを令和5年度に引き続き開催した。令和4年度以降は、新型コロナによる影響等、様々な要因が重なり計画未達が続いているものの、こうした取組みの成果として、令和6年度の申請件数は、前年度比7件の増加となった。

計画の内容は、観光需要の回復に加え、地域課題への対応やデジタル技術の活用による新サービス開発等、持続可能性の確保と多角化を目指す取組みが増加している。

(2) 経営革新計画の実行支援

承認企業のうち、計画達成のために支援が必要な事業者に対して、専門家派遣やハンズオン支援、ビジネスマッチング、各種支援策の紹介等の支援を実施した。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
ハンズオン支援件数	22件	—

その内、2社に対して経営革新計画の実行に関する専門家派遣を行った。

派遣企業名	派遣回数	専門家支援内容
Sky Okinawa(株)	3回	・3C（市場・顧客、競合、自社）分析 ・目標設定を行い、それに向けたランディングページ作成のアドバイス ・作成・公開したランディングページについてのフィードバック
(有)シーフренд	2回	・マリン、宿泊、飲食部門で働くスタッフに求めるスキルマップを作成

		・保有するスキルを可視化し、評価として設定 ・社内コミュニケーションや接客についての評価項目を作成
--	--	--

2. 経営革新計画承認企業及び承認計画内容

令和6年度経営革新計画承認評価委員会

No.	開催日時	評価委員会	申請 件数	承認 件数
1	令和6年6月19日	第1回経営革新計画承認評価委員会	6	6
2	令和6年9月18日	第2回経営革新計画承認評価委員会	3	3
3	令和6年12月18日	第3回経営革新計画承認評価委員会	13	13
4	令和7年3月12日	第4回経営革新計画承認評価委員会	11	11
計			33	33

令和6年度経営革新計画承認企業（第1回評価委員会）

No	No	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談 機関
1	1	沖縄リゾート トラベル(株)	旅行業	ドローン資格取得の合宿 旅行販売で新規顧客獲得 と収益力強化をはかる	浦添 商工会議所
2	2	(同)MIYA CREATE.	無店舗 小売業	沖縄の防災力を向上させる ための防火・防災コンサル タント事業を展開	那覇 商工会議所
3	3	(株)丸新水産	卸売業	糸満産金目鯛の加工商品 販売と新規市場の獲得	糸満市 商工会
4	4	(有)ラムハウジン グ	建設業	廃材を利用したアップサイ クル商品の商品開発と 販路拡大	北谷町 商工会
5	5	デジタルはるさー 協同組合	無店舗 小売業	農業データ活用とエシカ ルな観光開発による革新 的事業モデル	南城市 商工会
6	6	(株)KAPOK	建設工 事業	歩留資材の開発と促進	沖縄 商工会議所

令和6年度経営革新計画承認企業（第2回評価委員会）

No.	No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
7	1	ジャパンインテグレーション(株)	ソフトウェア業	A I 顔認証出席システム構築事業(出席率管理で経営課題解決)	恩納村商工会
8	2	(株)ていーだスクエア	インターネット付随サービス業	ブログ運営のノウハウを活かした新規ネット販売支援事業	与那原町商工会
9	3	(有)栄野比土建	一般土木建設工事業	擁壁工事の新工法導入による土地の有効活用及び防災力強化	北谷町商工会

令和6年度経営革新計画承認企業（第3回評価委員会）

No.	No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
10	1	(株)OFFICE RHIZOME	労働者派遣業	人手不足を解消する「ワークシェアリング(業務分割)」プロジェクト	那覇商工会議所
11	2	Lotmain(株)	インバウンド総合支援業	インバウンド総合支援へのサービス拡大	那覇商工会議所
12	3	(株)グラシアス 沖縄	ソフトウェア業	子育てし易い街づくりのプラットフォーム構築と地域福祉サービスの充実化による収益力向上	浦添商工会議所
13	4	バードランド カフェ	飲食業	県産食材を活用したこだわりの焼き菓子製造・卸販売による販路拡大	北中城村商工会
14	5	(同)ハーリッシュ	宿泊業	ホテルの魅力化を伴うDX コンサルティング事業	読谷村商工会
15	6	土〜夢ごはん カフェ	飲食業	「食と健康と風土」を核としたブランディング展開	糸満市商工会
16	7	(株)MICHI	自動販売機による小売業	生花の無人販売機導入による廃棄ロス削減と販売チャンス向上計画	石垣市商工会

17	8	(名)崎元酒造所	スピリッツ等製造販売	「黒糖昆布スピリッツ」「黒糖昆布酢」の開発と販路開拓	与那国町商工会
18	9	ビカクシダの森 wife	種苗小売業	ビカクシダの自社生産体制強化と販路の拡充	南城市商工会
19	10	神谷窯	陶磁器製造業	端材粘土の再生工程の機械化による生産性の向上	大宜味村商工会
20	11	伊江島 Mariner	ダイビングサービス業	伊江島全体でのダイバー増加サポート創出事業	くろしおビジネスコンサルタント
21	12	Marineservice やーるーや	ダイビングサービス業	石垣島発変化する自然環境、五感を刺激し次世代に繋ぐ創出事業	くろしおビジネスコンサルタント
22	13	(有)とかしく マリンビレッジ	ホテル・飲食業	新たな市場への参入・卸し展開による事業シナジーの発揮	渡嘉敷村商工会

令和5年度経営革新計画承認企業（第4回評価委員会）

No.	No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
23	1	(株)オキナワプレス	ソフトウェア業	沖縄初！地域発展に貢献するライブ配信支援システムの開発	那覇商工会議所
24	2	(株)islandworks	外衣・シャツ製造業	「生産～販売まで」SPAモデルと縫製技術者育成を掛け合わせた地域循環型のものづくり	宜野湾市商工会
25	3	ブランジュジュ	染色整理業	紅型を活用したカジュアル着物の商品開発及び販路開拓	北谷町商工会
26	4	(株)Alpaca. lab	インターネット随伴サービス業	ドライバー不足解消のための新しい運転請負サービスの提供	吉川弘志 税理士事務所
27	5	Curry Savila(同)	その他専門料理店	売り手よし買い手よし世間よしの三方よしを目指した商品づくり	恩納村商工会

28	6	(有)沖縄花火	他 に 分 類 さ れ な い 製 造 業	「煙と光の特殊効果花 火」の導入と実現	糸満市 商工会
29	7	ARTIGIANO(同)	陶磁器・同 関 連 製 品 製 造 業	「魅せるやちむん」名護 緋寒桜をイメージした 新商品開発と販路拡大	名護市 商工会
30	8	(株)YU-AN	通 信 販 売・訪問販 売小売業	家庭用測定器の販路拡 大と新ジャンルでの商 品開発	与那原町 商工会
31	9	(有)金一重量	機 械 器 具 設 置 工 事 業	重量物運搬のノウハウ を活かした天井クレー ンの点検サービスの提 供	西原町 商工会
32	10	島国ブルフリー (同)	1022 発 泡 性 酒 類 製 造	日本初！コンテナブル フリーから県内No.1へ BtoB 販路拡大計画	うるま市 商工会
33	11	(株)さち屋	建 築 工 事 業(木造建 築 工 事 業 を除く)	薄板軽量形鋼造による ア ー チ シ ェ ル 構 造 「STEEL ARCH」での B2B 展開	(株)Grin Associates

2-5 中小企業等経営革新強化支援事業（小規模事業者経営革新促進支援）

経営革新計画の承認を受けた計画実施期間中である小規模事業者(対象:84 者)に対して、一人あたりの付加価値額を高め、「稼ぐ力」の強化など生産性の向上を推進するために、計画実行に係る伴走型支援を行った。

1. 事業実績（16,713 千円）

(1) 伴走型支援実施事業者

84 者の対象事業者のうち、支援を希望し、かつ支援により経営革新計画の進捗が見込まれる 21 者に対して、専門コーディネーターによるハンズオン、マッチング、専門家派遣、中小企業等経営革新強化支援事業費補助金の活用促進（以下、「経営革新補助金」という）等の伴走型支援を行った。

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
伴走型支援実施事業者数	21 者	18 者

(補足)

伴走型支援を行った小規模事業者について、当初設定した短期的な課題（新商品開発や商談会出展による知名度向上・販路開拓など）に対する進捗率は 77.2% となった。

また、「付加価値」や「給与支給総額」の伸び率といった経営革新計画における中長期的な目標値に対して、直近決算時点での達成率は34.2%となった。これは、本事業未実施であった令和5年度に「中小企業等経営革新強化支援事業」にて実施した、終了企業への同様の調査で得られた達成率（17%）を大きく上回っており、本事業による伴走型支援の成果が表れている。

(2)具体的な支援内容

①マッチング支援

No.	事業者名	支援内容
1	アイラーティ(同)	・製造委託先のマッチング ・商談会等の紹介
2	(株)クロップ	・製造委託先のマッチング ・展示会等の紹介
3	Veggie Tone Okinawa	・衛生管理手法についてのマッチング ・示会等の紹介
4	デジタルはるさー協同組合	・展示会等の紹介
5	(株)丸新水産	・商談等支援
6	ゑんぴつ堂	・展示会等の紹介

②専門家派遣

No.	派遣企業名	派遣回数	専門家支援内容
1	(株)ファッションヒロ	3回	・売りたい商品への誘導・導線作り
2	(同)不動産崎原	3回	・セミナーについて運営方法、説明方法、資料作成方法等のアドバイス
3	コーラルブルー(同)	2回	・船舶を活用したアクティビティプランの商品企画
4	(株)FM やんばる	2回	・コミュニティ FM の社会的使命と経営メソッド
5	焼菓子工房ひよまめ	2回	・SNS マーケティング戦略
6	Fukai Management Office	1回	・沖縄移住に関するパンフレットの業法チェック
7	(株)ピンクマーメイド	1回	・ホテル運営システムの運用チェック、宿泊料金のアドバイス ・清掃スタッフの確保スキームの提案

③経営革新補助金

No	申請者	補助対象 事業分類	事業概要	交付額 (単位：千円)
1	A L B A (株)	販売戦略と 販売開拓	専門コンサルタントの指導 を活用し、効果的な販売戦略 を構築。	500
2	デジタルはるさ ー協同組合	商品開発・ 販売促進	規格外農産物を活用したジ ェラート開発プロジェクト	500
3	(同)MIYA CREATE.	商品開発	防災アプリ開発事業	500
4	Okinawa LIFE Plus (株)	販路開拓・ 商品開発	既存商品のリブランディン グと新商品開発による販路 拡大に向けた取り組み	478
5	Fukai Management Office	販路開拓	送客に頼らない不動産売買・ 仲介に関する積極的営業活 動の展開	468
6	(株)ファッショ ンヒロ	新商品開発 等	S N S 広告活用による販売 促進とオリジナルセミオー ダーシャツの開発	455
7	(株)ていーだス クエア	商品開発	ブログ投稿用アプリのネッ トショップ機能の追加	435
8	アイラーティ (同)	展 示 会 参 加・新商品 開発	販路開拓のための展示会参 加及び県内製造に向けた原 材料の確保	397
9	(株)FM やんばる	販路開拓	地域情報を発信するコミュ ニティFM及びWebニュー ースサイトの周知広報	333
10	食堂とお惣菜 や ま玄	販路開拓	サラダマグロの販促用腰幕 及びリーフレットの製作	300
11	(同)崎原不動産	販路開拓	エンディングノートを活用 したセミナー開催による新 規顧客開拓事業	286
12	(株)kapok	拠点整備	歩留資材の開発と促進のた めの拠点整備	259
13	Veggie Tone Okinawa	販売促進・ 商品開発	販路開拓のためのパンフレ ット(二か国語対応)制作及 び商品成分表示・賞味期限の 検査、機械化による製造業務 の効率化並びに商品パッケ ージの変更試作	236

2-6 稼ぐ企業連携支援事業

県内事業者の収益力や生産性の向上を図るため、中小企業者等が連携して取り組む新商品やビジネスモデルの開発、県外市場への販路拡大等、企業の「稼ぐ力」を強化する計画に対して、事前相談や採択プロジェクトに対するハンズオン支援等を行った。

1. 事業実績（42,064 千円）

12 件のプロジェクトが採択され、補助金 89,635 千円が沖縄県より交付された。

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
補助金採択件数	12 件	11 件

2. 採択企業（12 社）

	N0	代表企業名	連携事業者名	プロジェクト名
継 続	1	いまいパン(同)	(株)仲善	地域に愛される 100 年企業に向けた事業構築
	2	(株)ファッションキャンディ	nana san maru	沖縄の菓子と服飾の新しい販売モデルを構築
	3	アンリッシュ食品工業(株)	(株)Fam-Time	食品急速冷凍機のソフトウェア D X 化による新製品開発・適合化と海外新規市場開拓
	4	(株)トータルライフサポート研究所	(株)hareruya	沖縄県介護保険外サービスポータルサイトによる販路拡大
	5	(株)沖縄テレビ開発	(株)ビオリア	アスリート支援事例の形成による、沖縄発スポーツニュートリションブランド力強化
新 規	6	琉球びんがた事業協同組合	KYOTO Leather(株)	県産牛革を活用したサステイナブルな「RYUKYU BINGATA」ブランドの構築
	7	(株)TIMELESS	(資)会社共栄社	沖縄の KOKUTO を世界共通ワードに-オリジナルブレンド黒糖開発
	8	南島酒販(株)	(株)石川酒造場	高付加価値県産酒類の開発と国内外販売スキームの構築
	9	イノバスタ(株)	内田畜産	伊江島産経産和牛の加工品製造と販売促進プロジェクト
	10	taion	(株)Style born	新しいリゾートウェディングスタイルによるリブランディングプロジェクト
	11	RGC(株)(琉球ガラス村)	(同)monova	ART×工芸による新たな付加価値 LUXE 創造プロジェクト
	12	(株)サウスコースト	(株)マルエイ商事	急速冷凍刺身商品の市場開拓プロジェクト

(補足)

補助事業により、前年度に比べ売上額が向上した連携体は、12 件中 6 件(50%)で、6 件中 4 件は継続企業であった。また、12 連携体の労働生産性の増減率は平均で 7.7%増加した。※売上、労働生産性は連携体の合計値。

成果事例：

- ・コンテンツ制作力とアスリート支援ノウハウに強みを持つ連携体は、クーガ芋サプリの新規代理店開拓と販促活動を行った。アスリート支援事例をイベントや SNS 等で発信した結果、販売数対前年比 84%増、売上高対前年比 76%増を達成した。【継続】
- ・紅型染めの技術力と革素材加工技術を強みにもつ連携体は、紅型職人のレザー染色技術を確立し、品質と生産性の安定化に繋がった。【新規】
- ・地域特産品の販売と経産牛の肥育に強みを持つ連携体は、ブランド化した経産牛の加工品を商品化し、販売促進に繋がった。【新規】

2-7 稼ぐ県産品支援事業（補助事業活用支援）

県産品の県外市場への販路拡大に向けた取り組みを支援するため、県内事業者等が実施する県産品の販路拡大に資すると認められる活動（以下、4つのメニュー）について、公募により採択事業者を選定し、適切な経理事務等に関する支援を行った。また、ハンズオン支援を実施する稼ぐ県産品支援事業（マーケティング事業）の受託者と連携し、必要に応じて補助事業を効果的に実施するための支援を行った。

1. 事業実績(14,370 千円)

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
県産品販路拡大総合支援 (活動内容：県外見本市出展、 バイヤー招聘等)	23 件	15 件
沖縄フェア開催支援		
商品開発及び商品改善支援		
E C 活用販路拡大支援		

(補足)

補助計画に掲げた目標を達成した補助事業者は、23 社中 16 社（69%）となった。展示商談会において、セミナーで習得した顧客視点のレイアウトを取り入れたブース設置や、展示商談会終了後もオンライン商談やサンプル送付を継続することにより、目標額の 3 倍の成約額を達成した事業者も出ている。

2-8 戦略的産業ハンズオンフォローアップ支援事業

沖縄県が実施する「沖縄県産業振興基金事業」において、令和6年度に採択された企業・団体等に対するハンズオン支援を行うとともに、過年度に当事業を活用した企業に対するフォローアップ支援を行った。また、新たな沖縄振興計画に即した新規事業の案件開拓に努めた。

1. 事業実績（18,304千円）

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
ハンズオン支援件数	6件	5件
フォローアップ支援件数	1件	－
新規相談対応	87者	－

（補足）

「沖縄県産業振興基金事業」に採択された6件に対し、事業計画の実効性を高めるためのハンズオン支援を行った。また、過去に採択した企業のフォローアップを行うため、1社に対し専門家派遣を実施した。

新規相談については、各商工会等へ訪問し事業説明を行ったほか、離島地域への事業周知など、案件開拓に努めた結果、新規相談事業者は87者（延べ相談回数127回）となった。

（1）ハンズオン支援（沖縄県産業振興基金補助事業の採択企業等への支援）

	企業名	採択事業
1	(株)ソルトラボ石垣島	離島における廃棄漁網・観光ゴミ・一般ゴミ等の有効活用模索とアップサイクル実証実験事業
2	産業振興基金北部テーマパーク開発事業企業連携体（(株)リウボウ商事／(株)ジャパンエンターテイメント）	沖縄県産品や沖縄県の原材料に特化した商品開発プロジェクト
3	(株)石川酒造場	泡盛製造からの廃棄ゼロへ！資源循環型機能性素材の開発
4	ゆいまーる沖縄(株)	沖縄の工芸品、食、伝統芸能を組み合わせた文化産業構築事業
5	(株)わんさか	リニューアル施設を活かしたファンコミュニティ育成事業
6	(株)沖坤	独自技術を活かした「OKINAWAN SDGs」製品の開発と販路開拓

(2) フォローアップ支援（過去に採択された企業等への支援）

	企業名	主な支援内容
1	(株)伊江島物産センター	専門家派遣 (①売り場づくりの基礎、②POPづくり、 ③店舗棚の作り方、レイアウト)

2-9 ものづくり県内受注・生産性向上支援事業

県内製造業の受発注取引を促進するため、県内企業が県外に発注している取引や新たに発注する取引にかかる、県内製造事業者間のマッチング支援や、製造事業者の課題解決に繋げるための専門家派遣を行った。また、生産性向上を図るため県内製造業の技術開発に対する補助金事業者へのハンズオン支援、生産性向上に資するセミナー等を実施した。

1. 事業実績(32,499千円)

県内企業から受発注取引に関する相談を受け、県内製造事業者とのマッチング支援及び生産性向上に向けた技術開発補助のハンズオン支援等を行った。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
巡回社数	299社	100社
マッチング件数	56件	44件
新規契約件数	10件	6件
生産性向上支援件数 (補助金)	5件	4件
製造現場の生産性向上に 資する専門家派遣	6社 計21回	3社及び各3回
セミナー開催件数	3回	3回

2. 補助金採択企業（5社）

No	中核企業名	協力企業/研究機関名	プロジェクト名
1	農業生産法人(株)熱帯資源 植物研究所	—	高品質な食品材料生産のための異物 除去技術の開発
2	(株)ゆにてつくす	(株)りゅうせき/ 国立研究開発法人産業 技術総合研究所	生産性向上に向けたハスクレイ乾燥 システムの開発
3	(有)エム・ティー・シー	—	スパイラルろ過膜洗浄装置における 自動化の開発
4	(株)石川酒造場	—	泡盛原酒を用いたスピリッツの生産 性向上
5	拓南製鐵(株)	—	鉄筋自動ブラッシング研磨装置の開 発

(補足)

令和6年度は、計画に対して約3倍の299社の企業を巡回し、ニーズを丁寧に聞き取ったことで、マッチング件数が計画数を12件上回った。

又、生産性向上を目的としたセミナーを実施し、特に、5S実践企業の製造現場見学については、参加者から高い満足度を得た。

更に、県内製造事業者の受発注取引促進に向けて「沖縄の製造業受発注ガイドブック」のリニューアルを行った。併せて、ガイドブックの電子ブック版及びそれと連携した検索機能を備えるWeb版を作成し、公社HPに公開することで、企業間でのマッチングを促進する周知広報に取り組んだ。

2-10 沖縄特区・地域税制等活用促進事業

沖縄振興特別措置法に基づく特区・地域税制（税の特例制度）の、県内企業等による円滑な活用を促進するため、相談窓口を設置して制度内容の周知に取り組むとともに、企業が行う県への申請手続き等に関する支援を行った。

1. 事業実績（33,536千円）

観光地形成促進地域制度、情報通信産業振興地域及び特別地区、産業イノベーション促進地域制度、国際物流拠点産業集積地域制度、経済金融活性化特別地区の措置実施計画の認定を申請する事業者に対して、適宜、ヒアリングなどを通じて実施計画の認定要件を満たしているかどうかを確認したうえで、手引き等に基づき実施計画の作成支援、事前審査を行った。

また、認定を受けた企業に対して、実施状況報告書の提出依頼通知及び形式事前審査を行った。

作成支援件数（新規・変更）

制 度	令和6年度実績	令和5年度実績
① 観光地形成促進地域制度	5	4
② 情報通信産業振興地域及び特別地区	29	35
③ 産業イノベーション促進地域制度	92	99
④ 国際物流拠点産業集積地域制度	30	39
⑤ 経済金融活性化特別地区	8	12
計	164	189

(補足)

令和5年度と比較して支援件数は25件減少した。減少の要因の一つは、令和7年度の法改正により、対象資産や地域の変更が見込まれることから、申請を控える事業者が増加し、結果として支援件数が減少した。

2-11 物流対策総合支援事業

製造業、流通業、物流業を始めとする県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、県産品域外出荷拡大等による県内企業の「稼ぐ力」の向上を支援するため、物流機能の強化等に向けた新たな物流モデルの構築のための実証事業を支援するとともに、物流改善に向けた相談・支援等を一体となって実施した。

1. 事業実績（24,780 千円）

県が実施する新たな物流モデル構築のための実証事業について、公募支援や実証事業者に対する集荷支援を実施した。

また、企業および団体等からの相談に対し、物流アドバイザリーの設置及び出張相談会等を通じて、物流改善に向けたアドバイスを行った。

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
実証事業における集荷支援件数	10件	10件以上
集荷支援件数のうち、荷主又は商材の輸送につなげる	0 件	3 件以上
物流改善支援件数	78件	60件
物流改善支援件数のうち、輸送の変更または取引条件の変更につながった件数	7 件	10件以上

< 実証事業採択案件 >

事業者名	仕向け地	事業概要
琉球通運(株)	東南アジア ・マレーシア ・タイ ・ベトナム	東南アジア向けにダイレクト混載サービスを行うことで、LT の短縮、積替によるダメージ紛失等のリスクを軽減した利便性の高い海上輸送サービスを実現する。

（補足）

令和 6 年度では、「東南アジア向けダイレクト混載輸送」の実証支援を行ったが、荷主側のビジネス都合と実証サービスのタイミングが合わず、効果的な集荷支援を行えなかった。次年度は、荷主等が利用しやすい実証サービスを検証できるよう、物産展等の商流イベントとの連携等も含めたハンズオン支援が必要である。

また、物流改善支援件数は 78 件と目標を達成したが、改善アドバイスから実行までに時間を要することから、次年度も継続的なフォローアップを行う予定で

ある。

2-12 展示会等誘致開催促進事業

海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築を図るため、展示会・見本市・商談会（以下、「展示会等」という。）の誘致・プロモーション活動や開催支援を行った。

また、MICE 専門人材の育成及び展示会等の受入体制強化に向け、産学官が連携する「沖縄 MICE ネットワーク」の会員等を対象に、展示会等誘致開催検討会や勉強会を開催した。

1. 事業実績（19,101 千円）

県外展示会等主催者に対し、県内開催の誘致を行うとともに、県内開催での課題や条件等についてヒアリングを行った。

沖縄 MICE ネットワークでは、展示会等誘致開催検討会を行い、勉強会を開催した。

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
展示会等誘致活動及び プロモーション活動件数	34件	20件
展示会等誘致開催検討会 及び勉強会の開催	5 回	5 回

（補足）

日本最大のテーマパーク・アウトドア・レジャー産業展を沖縄開催に相応しい展示会として 3 年を掛けて誘致し、「レジャー&スポーツジャパン 2025 in Okinawa」として 2 月に開催した。

主催者の TS0 International（株）は継続的に沖縄開催する方針である。引き続き、既存施設を活用した沖縄開催の可能性の高い見本市開催に向けた取組を行う。

2-13 事業承継推進事業

県内中小企業等の円滑な事業承継を促進するため、事業承継関係支援機関と連携して支援が必要な企業に対して事業周知を行い、事業承継計画の策定支援や、承継に必要な経費の一部補助、後継者育成塾の開催等による支援を行った。

1. 事業実績（60,113 千円）

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
補助金採択件数	18 件	12 件
事業承継計画策定支援件数	21 件	20 件
後継者育成塾（1 クール 11 回）	1 回	1 回

(補足)

補助金の活用については、目標の 12 件を上回る、18 件を採択し目標を達成した。

事業承継計画の作成支援については、「相談問合わせ先」へのアプローチや県が実施した「事業継続実態調査先」へのフォローアップの効果により、目標件数 20 件に対し、支援件数が 21 社となり、目標を達成した。

又、後継者育成塾の現受講生や過去の卒業生を中心にした、後継者交流会を開催し、後継者間のネットワーク構築に取り組んだところ、内閣府の実施する第 5 回「アトツギ甲子園」へ受講生及び卒業生から 4 名の参加があり、うち 1 名が九州大会出場を果たすことができた。

2-14 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

県内中小企業の質の高い人材確保を促進するため、潜在化している県内企業の人材ニーズの調査や、県内企業と雇用・請負契約を希望する人材の発掘、経営課題の解決及び新たな事業展開等に必要となるプロフェッショナル人材のマッチングを行った。

1. 事業実績(50,228 千円)

項 目	令和 6 年度実績	令 6 年度計画
訪問件数	183社	160社
相談件数	269件	—
成約件数	66件	56件

(補足)

令和 6 年度は、訪問件数及び成約件数ともに計画値を上回った。

特に、相談件数の特徴として、金融機関出向者がサブマネージャーとして従事していることから金融機関からの紹介が多かった。

支援事例として、アナログ的業務管理が多い事業者に対して、業務効率化や SNS 活用を得意とする副業人材をマッチングし、業務フローの見直しや社内ポータルサイト等の導入を行ったところ、属人化していた業務が「見える化」され、業務効率を高めることに繋がった。

又、金融機関、産業支援機関等をメンバーとする地域協議会及び金融機関との協議会をそれぞれ 1 回ずつ開催した。更に、本事業や兼業副業人材の活用に係る周知を目的としたセミナー及び勉強会を計 9 回開催した。

2-15 沖縄物流デジタル技術活用推進事業

県内中小企業等の物流の効率化を推進するため、デジタル設備の導入に向けた計画策定支援や、設備導入に係る補助事業を実施した。また、物流事業者の課題解決に繋げるために専門家派遣やセミナー等を開催した。

≪補助事業≫

補助上限額：4,000万円

補助率：事業費の2/3以内

1. 事業実績（132,359千円）

項目	令和6年度実績	令和6年度計画
補助事業採択件数	5件	5件

<補助事業採択案件>

事業者名	事業名
(株)あんしん	計量カートピッキングシステムの導入によるバラピッキング精度と生産性の向上
(株)沖縄急送	菓子仕分け作業における仕分けコンベア新規導入による作業効率化
沖縄製粉(株)	沖縄製粉(株) アクアクララ事業部の倉庫内物流の効率化・迅速化の為に人協働ロボットの導入
琉球海運(株)	琉球ロジスティクスセンター(RLC)天然水積み替え作業効率化計画
(有)當山商事	販売管理システムの買掛管理・在庫管理機能不足による、ハンディターミナルと連携した新販売管理システムの導入

2-16 中小企業成長促進センター事業

経営改善や事業再生を図る事業者に対し、相談助言及び各支援機関への調整・取次を行った。また、各支援機関と連携し、各種事業計画作成支援及び事業計画実行支援、支援機関職員の支援能力向上に向けた研修会等を行った。

1. 事業実績（16,526千円）

(1) プッシュ型相談業務

日々の業務が忙しくて支援機関に相談する時間がない事業者や、「経営が危機的状況に陥るまで気がつかない」、「経営を改善するための方策・取組の方法がわからない」といった支援ニーズが顕在化していない事業者等に対して、こちらから積極的にアプローチする「プッシュ型相談支援」を実施した。

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
相談件数（延べ）	146件	100件
実事業者件数	96件	50件

（２）各種事業計画作成支援及び事業計画実行支援

各支援機関等と連携し、プッシュ型相談をきっかけに各種事業計画作成支援や事業計画実行支援を行った。

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
プッシュ型相談をきっかけに各種事業計画策定や事業計画実行に着手した事業者数	22者	20者

（３）研修会及び事例発表会の開催

県内外の専門家を招聘し、支援機関職員を対象とした研修会を開催した。また、支援ノウハウの共有・形式知化を図るため、支援事例発表会を開催した。

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
研修会・支援事例発表会 開催件数	2 回	1 回

2-17 県外商談会等一体出展支援事業

沖縄県産品を使用した加工食品等について、県外商談会等で県内企業を取りまとめて沖縄県ブースを設置することにより、多数のバイヤー等に PR ・ 訴求し、首都圏等のマーケットへの販路拡大や認知度向上等を支援した。

1. 事業実績（2,707 千円）

スーパーマーケットを中心とする流通業界（小売・卸・商社・中食・外食）に特化した国内最大級の展示商談会「スーパーマーケット・トレードショー2025」の「地方・地域産品ゾーン」に、県内 21 社をとりまとめて沖縄県ブースを設置し、沖縄県産品が一体となって PR できるよう支援した。

（補足）

沖縄県ブース出展企業の約 8 割が成約見込みありと回答し、受発注に向けた具体的な商談成果が得られた。一方で、さらなる成約率向上に向け、出展料負担軽減や沖縄らしさを強調したブース演出の改善が求められた。

2-18 物流合理化計画策定支援事業

「農林水産物条件不利性解消事業補助金」の対象となる事業者の経営力向上を図るため、「物流合理化計画」の策定及び計画に基づいた進捗管理等の支援を行った。

1. 事業実績（8,787 千円）

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
物流合理化計画支援	13 件	10 件
検討委員会の運営	2 回	—

（補足）

今年度途中（8 月）から県農林水産部流通・加工推進課から受託し実施した事業である。県の担当者と共に物流に係る費用の補助を受けた事業者を訪問し、事業内容や物流の現状・課題に対してヒアリングを行った。また、物流合理化計画の進捗状況等の確認、実際の入出荷現場等を視察し、物流合理化に関する相談対応を行った。さらに、今後の農林水産物県外出荷拡大の検討を行うため、検討委員会を開催し、各地域で実施されている物流改善実証事業の情報共有を図った。

Ⅲ 新事業の創出・ベンチャー企業の育成支援

3-1 産学官連携製品開発支援事業

沖縄県内における競争力のあるものづくり産業の振興を図るため、県内企業、大学及び試験研究機関等の製品開発共同体が、お互いの有する技術や研究シーズを使用し、本県の地域資源等の特性を活用して開発しようとする付加価値の高い製品開発プロジェクトに対し、資金的支援及びハンズオン支援を実施した。

1. 事業実績（19,163 千円）

製品開発プロジェクトの公募を行い、採択した3社（継続2社、新規1社）に対し、ハンズオン支援を行った。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
採択件数	3件	3件

（1）採択案件

製品開発テーマ	【継続】 水ガラスの生産・製造技術開発と用途開発プロジェクト
企業名	・ 管理法人 RGC(株) ・ 共 同 体 琉球大学 理学部

製品開発テーマ	【継続】 安全性と品質の安定性を高めた沖縄県産精製タマヌオイルの開発
企業名	・ 管理法人 (株)すまエコ ・ 共 同 体 沖縄県工業技術センター

製品開発テーマ	【新規】 鋳に強いEVカートのフレーム構造開発
企業名	・ 管理法人 (株)イメイド ・ 共 同 体 沖縄県工業技術センター

（補足）

採択企業の事例として、製品開発の主テーマであった大手化粧品会社が求める規格を満たす県産精製タマヌオイルの製品化に成功した。

また、新商品として、県産精製タマヌオイルを使用したフェイスオイル、フェイスクリーム、ボディークリームの製品開発に成功した。特にフェイスオイルについては実際に販売に至り、売上を計上するなど事業化に成功した。

3-2 沖縄ものづくり振興ファンド管理運営事業

県内金融機関とともに平成 26 年度に設立した「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」について、清算手続き等の管理業務を行った。

〈参考〉

ファンド名： 沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
組合員： 沖縄県産業振興公社、琉球銀行
沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫
助成額： 15.25 億円（うち公社出資額：12.55 億円）
存続期間： 平成 26 年 12 月 18 日～令和 6 年 3 月 31 日
清算終了日： 令和 6 年 7 月 24 日

3-3 沖縄中小ものづくり企業投資事業

沖縄県からの補助金を受けて「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」に出資している。令和 6 年 3 月末に組合の運用期間が終了したため、令和 6 年度は沖縄県に対して収益状況の報告を行った。

1 事業実績（管理のみ）

〈参考〉

ファンド名： 沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
組合員： 沖縄県産業振興公社、琉球銀行
沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫
助成額： 15.25 億円（うち公社出資額：12.55 億円）
存続期間： 平成 26 年 12 月 18 日～令和 6 年 3 月 31 日
清算終了日： 令和 6 年 7 月 24 日
収益状況報告日： 令和 7 年 3 月 7 日

3-4 ベンチャー企業投資事業

中小企業の創造的な事業活動を促進するため、成長性が期待できる企業（ベンチャー企業）等の積極的な事業展開を支援することを目的に、投資実行中の企業等に対して、モニタリング及び経営相談等の支援を行った。

1 事業実績(841 千円)

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
投資実行中の企業等	5 件	5 件

2 出資先（令和7年3月31日時点）

企業名	種類	出資金額
(株)トリム	普通株式	9,000,000 円
クラスターワークス(株)	普通株式	2,000,000 円
(株)サウスプロダクト	普通株式	10,000,000 円
(株)沖縄 TLO	普通株式	5,000,000 円
OSTC 投資事業有限責任組合	組合持分	1,000,000 円
合計		27,000,000 円

3-5 おきなわ新産業創出投資事業

県内のベンチャー企業（IT、バイオ、環境関連）等への資金的支援を行なうため、「投資事業有限責任組合」へ出資を行っている。

1. 事業実績（管理のみ）

（1）OSTC 投資事業有限責任組合

沖縄県内の関連課題をイノベーション（新しいソリューション等）により解決するビジネスモデルを有する県内スタートアップ等中小企業の事業活動を促進するため、「投資事業有限責任組合」の組合員として、組合運営のフォロー等を行った。

<ファンドの主な概要>

組合名 : OSTC 投資事業有限責任組合
ファンド規模 : 4.44 億円（うち公社出資額 3.33 億円）
運用期間 : 令和3年12月13日～令和13年12月12日
投資期間 : 令和3年12月13日～令和8年12月12日
運営者 : (公財)沖縄科学技術振興センター

(株)ケイエスピー

3-6 沖縄型上場基盤整備促進事業

平成24年度、有望な県内ベンチャー企業が TOKYO PRO-Market 市場に上場し、資金調達できるよう、上場支援アドバイザー企業「(株)OKINAWA J-Adviser（現社名「(株)OJAD」※令和元年8月社名変更）」の設立支援及び出資を行っている。

1 事業実績（管理のみ）

今年度は、出資先企業の株主総会に参加する等、経営状況等に関するフォローを行った。

2 出資先（令和7年3月31日時点）

企業名	種類	出資金額
(株)OJAD	普通株式	50,000,000 円

3-7 知的財産包括支援事業

県内業界団体及び教育機関等に対して知的財産の活用及び保護の重要性を幅広く周知するため、セミナー等を実施するとともに、セミナー参加者の課題に応じた保護支援や情報提供を行った。

1. 事業実績（8,611 千円）

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
知的財産支援団体数	15 団体	10 団体
知的財産普及啓発講座受講者数	868 名	500 名
知的財産支援企業数	9 社	5 社

（補足）

支援団体、受講者数の内訳は、県内企業・業界団体が8団体182名、教育機関が7機関686名となっている。また、セミナー等を受講した中小企業のうち知的財産に関して課題を有する企業9社について、INPIT 沖縄県知財総合支援窓口への橋渡しを行った他、個別具体的な知財課題を抱える企業に対して弁理士等の専門家派遣を行った。

IV 海外展開等支援

4-1 海外事務所等活動支援事業

県内企業の海外経済交流を促進するため、海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）、福州駐在所及びアジアを重点に配置した委託駐在員等の活用により、海外情報の収集・提供、海外の市場調査、観光誘客、県産品の販路拡大、企業誘致活動等を実施した。

また、海外事務所、委託駐在員市場別オンラインセミナーの実施による海外情報の発信を行い、県内企業の海外展開等を支援した。

1. 事業実績(52,955 千円)

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
海外事務所による活動 (物産展等への出展支援、現地企業への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等)	3,607件	2,200件
海外駐在員による活動	762件	—
合 計	4,369件	—

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
海外事務所活動報告会	1 件	—

海外事務所	主な実績等
北京事務所	・ 北京伊藤洋華堂沖縄フェア開催 ・ 青島ジャパンデイの県産品出展支援等
上海事務所	・ 恋上沖縄香酒泡盛セミナー座談会開催 ・ 成都糖酒会出展
香港事務所	・ イタリアントマト沖縄フェア ・ Hong Kong Sake Festival 2024 焼酎・泡盛ブース出展
台北事務所	・ 高雄沖縄物産展2024 ・ 台湾における泡盛状況調査
シンガポール事務所	・ Esoraでの沖縄フェア ・ Black Pearlでの沖縄フェア ・ タイでの石垣和牛販売キャンペーン
ソウル事務所	・ Seoul Café show 出展 ・ SEOUL FOOD WEEK 出展 ・ ブロガー等を活用したシークワサーのレビュー作成事業実施

(補足)

海外での観光 PR イベントや物産展等の開催により、県内企業から事務所への問い合わせが増えており、実績は計画を大幅に上回った。

4-2 海外事務所管理運営事業

公益財団法人沖縄県産業振興公社海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）の人件費、家賃等、管理運営に必要な経費を執行した。

1. 事業実績(176,579 千円)

事 務 所 名	金 額 (円)
ソウル事務所	24,623,750
北京事務所	19,170,243
上海事務所	25,928,446
香港事務所	35,143,700
台北事務所	27,753,631
シンガポール事務所	27,716,325
本 社	16,242,710
合 計	176,578,805

4-3 福建・沖縄友好会館管理運営事業

公益財団法人沖縄県産業振興公社福州駐在所及び福建・沖縄友好会館の適切な管理運営を行うとともに、本県からの来訪や各種相談・問合せ等に的確に対応できる現地スタッフを配置し、入居企業のサポート等、県内企業の海外展開支援を行った。

1. 事業実績(17,957 千円)

(1) 福建・沖縄友好会館4・5階入居企業サポート

入居する企業に対して、現地での情報収集等の支援を行った。

(2) 福建・沖縄友好会館1階展示コーナー運営

1階展示コーナーで入居企業が取り扱っている商品を展示し、県産品の PR を行った。

(補足)

福建・沖縄友好会館の入居企業を増やすため、4階の大会議室をオフィス5部屋へ改修した。

福州駐在所では、現地の大学生チームが参加する第 10 回エイサーチャンピオンシップ記念大会を開催した。優勝した福建師範大学は糸満市で開催された世界エイサー大会への出場に繋がった。

4-4 沖縄国際物流ハブ活用推進事業

沖縄の国際物流拠点の活用による県産品の海外販路開拓・拡大を促進するため、県内企業等が行う海外での物産展や見本市等への出展、商談会等に係る渡航及び海外バイヤー等の招聘や県産品のブランド構築などへの支援を行った。

1. 事業実績（28,681 千円）

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
海外渡航支援件数 (補助率 定額)	46 件 (30 社)	15 件
海外流通事業者招聘支援件数 (上限額 100 万円・補助率 4/5 以内)	7 件 (7 社)	5 件
海外販売促進支援件数 (上限額 120 万円・補助率 1/2 以内)	32 件 (23 社)	12 件
県産品ブランド構築支援件数 (上限額 500 万円・補助率 2/3 以内)	2 件 (2 社)	2 件
商品改良支援件数 (上限額 25 万円・補助率 1/2 以内)	5 件 (4 社)	2 件

(補足)

就航便の増便やインバウンドの増加等を背景に、海外展開にかかる補助金を活用した企業数が増加した。

支援件数合計 92 件に対し、対象地域としては、台湾が 32 件と最も多かった。

4-5 海外事務所等観光誘致機能強化事業

海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）において、航空路線の誘致などの活動、各市場の特性に応じた事務所独自の誘客活動の展開、魅力的な観光情報の発信等を実施した。

1. 事業実績(16,309 千円)

航空会社と連携しインフルエンサーを招聘するツアーの実施や、SNS による継続的なオンライン広告等を通して沖縄観光のプロモーションを実施した。

海外事務所	主な実績等
台北事務所	・高雄旅行博沖縄観光 PR ブース出展

ソウル事務所	・インフルエンサーによる情報発信 (沖縄本島・宮古島)
北京事務所	・北京市場における OTA を活用したオンライン プロモーション
上海事務所	・上海市場における OTA を活用したオンライン プロモーション
香港事務所	・メディアプロモーションに係る動画撮影招聘 (宮古島)
シンガポール事務所	・MATTA クアラルンプール出展 ・タイ TITF ブース出展

(補足)

令和6年度は、下地島-ソウル(ジンエアー)や那覇-バンコク(台北経由・タイベト
ジェットエア)、那覇-台中(スターラックス航空)、那覇-釜山(イスター航空)、那覇-
福州(厦門航空)の航空路線の就航が実現した。

(令和6年度末 沖縄発着国際線(12 都市 15 路線))

沖縄発着合計 週間 214 便

(那覇空港：週 209 便、下地島空港：韓国(週 5 便))

4-6 沖縄大交易会運営管理事業

日本最大級の「食」をテーマとした国際商談会「沖縄大交易会」の実行委員会
事務局として運営、管理を行った。

令和6年度は昨年に引き続き、リアルとオンラインを掛け合わせた「ハイブリ
ッド商談会」を開催した。

2. 事業実績(122,009 千円)

(1) 参加者の勧奨及び招聘活動

サプライヤーの勧奨活動及び、バイヤーの招聘活動等を実施した。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
サプライヤー	リアル 205 社 オンライン 18 社 (県内 56 社) (県外 167 社)	リアル 220 社 オンライン 40 社 (内県内 70 社) (内県外 190 社)
バイヤー	リアル 207 社 オンライン 52 社 (内海外 135 社) (内国内 66 社) (フリー商談 58 社)	リアル 220 社 オンライン 40 社 (内海外 170 社) (内国内 90 社) (フリー商談 30 社)

※会場は沖縄コンベンションセンター

(補足)

リアル商談会については、サプライヤー数は目標に対し概ね達成したが、リアル商談会のニーズが高まったことにより、オンラインのみ参加するサプライヤー数が減少した。その結果、全体目標に対して未達となった。

一方、対前年比では沖縄県内サプライヤーが18社増加、商談件数が121件増加の2,422件となった。また、成約金額が1億3,209万円増加の4億1,744万円となった。

(2) 参加者向けセミナー等の開催

参加者の商談成約率向上を図るため、貿易実務や海外輸出のポイント、最新の食品流通トレンド等の各種セミナーをジェトロ沖縄や中小企業基盤整備機構等の支援機関と連携し実施した。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
海外等展開セミナー	7回	5回

(3) 沖縄大交易会実行委員会の運営に関わる会議開催

沖縄大交易会を効果的に開催するために、総会、幹事会、企画運営部会の会議を適宜開催した。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
総会、幹事会、企画運営部会	10回	9回

※幹事会については、当初3回実施を計画していたが、次年度以降のロードマップ実施計画に関する報告もあり、4回実施となった。その結果、会議開催は全体で10回の実施となった。

4-7 アジア・ビジネス・ネットワーク事業

海外と沖縄のビジネス交流の促進を目的にサポート窓口を設置し、投資や立地環境等、海外企業等からの各種相談に対して情報提供や関係機関とのマッチング等のサポート業務を行った。また、県内企業・団体等がビジネス拡大のために行う海外企業・団体等とネットワーク構築のサポート業務を行った。

1. 事業実績 (40,715 千円)

(1) 沖縄投資促進サポート業務

海外企業の本県への進出を促進するためのサポートを行った。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
海外企業等サポート社数	105社	80社
沖縄への投資等立地に至った企業数	6社	2社

海外の連携先における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向・課題の把握	11件	8件
---------------------------------------	-----	----

（補足）

主な相談内容としては、沖縄へ進出するための登記やビザ等の手続きや、市場調査等であった。国・地域別では台湾、中国、香港等の中華圏からの問い合わせが7割を占めていた。

（２）海外ビジネス展開サポート業務

県内企業・団体等がビジネス拡大のために行う、海外企業・団体等とネットワーク構築のサポート業務を行った。

項 目	令和６年度実績	令和６年度計画
県内企業等サポート件数	130件	45件
海外経済団体等とのビジネス連携協議に至る件数	3件	2件
県内の団体、企業におけるビジネスネットワーク構築に向けた意向・課題の把握	12件	8件

（補足）

主な相談内容としては、海外展開に係る情報収集や外国企業との契約手続き、外国企業とのマッチングなどであった。

（３）情報収集・発信業務

項 目	令和６年度実績	令和６年度計画
本事業に係るチラシ等の印刷物の印刷	3種類	1種類
交流会・セミナー等の開催	3回	1回
ウェブサイトの問い合わせから始まった海外企業等サポート及び県内企業等サポートの新規件数	27件	15件

4-8 琉球大学台北サテライトオフィス管理運営事業

沖縄県産業振興公社台北事務所内に設置している琉球大学台北サテライトオフィスの管理・運営業務を行った。

1. 事業実績(626 千円)

事 務 所 名	金 額 (円)
台 北 事 務 所	626,342
合 計	626,342

(補足)

現地スタッフが欠員となっており、琉球大学側で募集を行ったものの、採用が出来ていない状況。

4-9 海外事務所 MICE 誘致活動強化事業

海外の企業（日系企業含む）、学協会、政府系機関等が主催する MICE の誘致及び国際的な MICE 都市としての認知度の向上に努めた。

1. 事業実績（4,892 千円）

国際的な MICE 都市としての認知度の向上を目指すため、台北事務所において、学会の主催者等を対象に MICE セミナーを実施した。

V 産業人材育成支援

5-1 経営サポート事業

県内中小企業が抱える様々な課題を解決するため、当公社が保有する経営に関する専門的な支援ノウハウを活用し、会員企業等に対して経営支援を行った。

1. 事業実績（12,415 千円）

(1) 有料セミナー

県内企業の経営幹部や従業員等のスキルアップを図るため、企業ニーズに合わせた各種セミナーを開催した。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
セミナー開催回数	5回	5回

(セミナー概要)

	テーマ	内 容	講師名	受講者数
1	ビジネスマナー入門セミナー	社会人としての心構え等を中心に基本的なビジネスマナーを習得する。	新垣 恵子	23
2	ビジネス電話応対入門セミナー	新入社員を中心に電話対応の基本を紹介し、演習を行う。	新垣 恵子	19
3	クレーム対応スキルアップセミナー	クレーム対応の「心構え」などを学ぶ。	新垣 恵子	12
4	バイヤーの心に刺さるセールストークセミナー	店舗や取引先、商品展示会で活用できるセールストークを学ぶ。	廣瀬 孝一	7
5	“売り上げにつながる”ディスプレイセミナー	ディスプレイの基本になるパターンと、実践的な商品展示の基礎を学ぶ。	尾關 恵子	14
合 計				75

(2) プロモーションサポート

県内中小企業のプロモーション支援を行うため、ホームページやメールマガジン（計 50 回配信、登録者数約 3,600 名）、情報紙（「沖縄ベンチャースタジオ」年 3 回、計 48,000 部発行）等の情報配信機能を活用し、企業の商品紹介や企業紹介等を行った。また、県内外見本市等への出展を通じて新たな販路の開拓や認知度向上等の支援を行った。

項 目	令和6年度実績	令和6年度計画
「沖縄ベンチャースタジオ」紹介企業数	29 社	30 社
「沖縄の産業まつり」出展支援企業数	12 社	10 社

(補足)

第 48 回沖縄の産業まつりにおいて、公社ブース「沖縄の中小企業 魅力 ” 再 ” 発見展」と題し、健康食品、化粧品、装具などを扱う県内企業 12 社の出展支援を行い、県内外への販促支援を行った。

(3) ネットワーク会員

企業支援の拡充を図るため、ネットワーク会員を募り、セミナーや講演会を通じた人材育成支援及びホームページや情報紙等での広報支援を行った。

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
ネットワーク会員数	169 社	220 社

(補足)

今後も会員数の増加に努めるとともに、入会のメリットやサービスの向上を図る必要がある。

(4) ビジネス交流会の開催

異業種企業のビジネスマッチング、情報交換、ネットワーク構築を図るため、ビジネス交流会を実施した。

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
ビジネス交流会の開催	2 回	2 回

(補足)

1 月には「ブランド戦略」をテーマに異業種交流会を開催し、前半では沖縄県担当者による「おきなわブランド戦略」に関する講話を通じて、県全体の方
向性や取り組みを学ぶ機会を提供した。

また 3 月には、広報・企画担当者を対象としたビジネス交流会を開催し、参加者同士のネットワーク構築に加え、共通する課題やその解決策を共有・議論する場として好評を得た。どちらの交流会も、参加者にとって新たな気づきや実務に活かせるヒントを得る貴重な機会となった。

5-2 企業研修・リスキリング実践支援事業

県内企業の「稼ぐ力」の向上に寄与する人材を育成するため、県内企業に対し、生産性向上に繋がる人材育成の必要性を啓発するリスキリングセミナーや集合型研修を実施した。また、企業自らが行う生産性向上等を目的とした取組に対して、企業コンサルティング型研修や、集合型研修を実施した。

1. 事業実績（36,407 千円）

項 目	令和 6 年度実績	令和 6 年度計画
集合型研修	10回	10回
人材育成計画書策定	20件	10件
人材育成計画の実践支援 （補助金）	9件	10件

※補助金については、予算上限額に達した為 9 件の採択となった。

2. 採択企業（9 社）

	企業名	研修テーマ
継 続	(株) ステージングア ップ沖縄	エリアマネージャーの視界・行動基準の引き上げ・ 店長育成能力の向上及び店長の PDCA の質の向上
	琉球ブリッジ(株)	新事業（メッシュシート、防錆材・耐候性フレコン・ 機材レンタル事業）の展開に向けた人材育成
	ゆいまーる沖縄(株)	（沖縄の文化的価値を伝える）小売店の複数店展開 に向けた人材育成
新 規	(株) ラピラス	社会に変革をもたらす質の高いサービスの提供がで きる力強い人材の育成
	(有) ハッピーモア	3 年後の新店舗オープンに向けた人材開発
	ちゅら工房(株)	スタッフ全員が目標を持ち主体的に考え行動できる 人財づくり 商品開発、新技術を生み出せる人財づくり 顧客創造ができる人財づくり
	琉球警備保障(株)	3 年後の DX 導入による新規事業展開に向け、セルフ マネジメントができエンゲージメントが高い人材を 育成
	(株) 沖永開発	収益確立・向上及び事業展開に向けた人材育成
	(株) リンクス	今後 3 年間の多店舗展開に向けた人材育成

（補足）

令和 6 年度の採択企業のうち継続企業の 3 社は、研修を継続することで、学んだ内容を実際の業務で実践できるようになり、その結果、組織全体の売上や利益率、労働生産性の向上に繋がっていることが確認できた。事例として、活用 3 年目となる建設関連資材の卸販売企業は、事業活用前と比較して付加価値額と労働生産性が 108.6%となった。